事業実施計画書

１　実施主体の概要

|  |
| --- |
| * 事業者名：
* 住所：〒
* 主たる事業所・工場の所在地：〒
* 代表者職・氏名：
* 承継前経営者の現在の職・氏名・年齢：　　　　　　　　　　　　（　　歳）
* 後継(予定)者の現在の職・氏名・年齢：　　　　　　　　　　　　（　　歳）
* 承継(予定)形態：□親族　□従業員　□左記を除く第三者（いずれかにチェック）
* 業種（産業大分類－中分類）：　　　　　　　－
* 資本金・出資金（千円）：
* 常用雇用者数（人）：
* 企業規模：□小規模　□小規模以外（いずれかにチェック）
* 電話番号・ＦＡＸ番号：
* E-mailアドレス：
 |

２　既存事業の状況について

　（経営革新計画、経営力向上計画又は先端設備等導入計画の申請書を提出し、当該事業を記載していれば記入は不要です。追記されることがあれば記載してください。）

|  |
| --- |
| 既存事業の状況（既存事業の外部環境・内部環境、自社の問題・課題等承継の対象となっている事業の現状を記載） |

３　申請事業の内容

　　（⑤の申請事業の内容と⑥申請事業の効果について、経営革新計画、経営力向上計画又は先端設備等導入計画の申請書を提出し、当該事業を記載していれば記入は不要です。追記されることがあれば記載してください。）

|  |
| --- |
| 1. 申請事業のテーマ・事業名
 |
| ② 事業全体の実施期間[開始予定日]　　　　　[終了予定日]※支払行為も完了していること　 交付決定日　から 　　　令和　　　年　　月　　日　まで |
| ③ 補助金・補助金の交付を受けた実績（申請事業者が、国・県等の補助金等を受けた過去３年間の実績。申請予定含む） |
| ④ 実施体制（後継候補者等が中心となる実施体制を記載。） |
| ⑤ 申請事業の内容（時期、委託先等との役割分担も記載。） |
| ⑥ 申請事業の効果（取組により目標とする売上の達成といった定量的な効果や市場での優位性の獲得といった定性的な効果を記載。第三者承継においては、取組により維持される雇用や地域経済への影響を記載。） |

４　実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施項目 | 実施時期 |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※実施時期は、矢印等により記載、記入欄に過不足がある場合は、行を追加・削除して記載

５　数値計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末(　年　月期) | １年後(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ３年後(　年　月期) | ４年後(　年　月期) | ５年後(　年　月期) |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②売上総利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） | － |  |  |  |  |  |
| ④人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 常用雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額（③＋④＋⑤） |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額の伸び率（％） | － |  |  |  |  |  |

　　※取組の実施期間にあわせ、最長５年後まで記入、３年後までの記入は必須

　※経営革新計画承認事業の場合は記入不要

　※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費